

研究開発のシステム改革 に向けた取組み

(中間答申第4章を踏まえた取組み)

平成26年2月18日
事務局

1 挑戦する人材の発掘、育成

- ① 起業家・キャピタリスト育成プログラム開発事業
- ② アントレプレナー・シンポジウム
- ③ 総務省審議会、研究会へのベンチャー企業参加促進
- ④ 独創的な人材のエンカレッジ
- ⑤ ICTベンチャーの育成

【主な対応の現状】

- 総務省の「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」に、アウトカム目標の設定やその達成に向けた取組等についての評価を行う構成員(ベンチャー企業やキャピタリスト等)の参加。
- 競争的資金(SCOPE)の「若手ICT研究者等育成型プログラム」のフェーズ I の中で、平成26年度から「独創的な人向け特別枠」を設定予定。 → **別紙1**
- 研究開発の成果発表会において、ベンチャー起業家やベンチャーキャピタル等を交えたパネルディスカッションを実施。
- 起業家・キャピタリスト育成プログラム開発事業やICTベンチャー育成にかかる新規事業(平成26年度予算施策)は認められず。

→ SCOPEの「独創的な人向け特別枠」等、新たな取組みを進めるにあたり、さらに改善を加える点はないか？

→ ICTベンチャーの育成、起業家・キャピタリスト育成に引き続きどのように取り組んでいくべきか？

2 挑戦する活動への支援

- ① 研究者を応援するチームの構築
- ② コンセプト実証(事業化)の支援

3 競争的資金制度活用による技術の確立及び実用化の促進

【主な対応の現状】

- 平成26年度予算案において、新規事業として、ビジネスモデル実証のための常時応募可能な補助金として、「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」を計上(5.0億円)。研究開発実施者とそれを支援する専門機関とが共同でビジネスモデル実証フェーズに取り組めるよう、双方を補助。 → **別紙2**
 - SCOPEフェーズⅡについては、国の支弁する費用の中で、専門家からのアドバイスを受けるための費用を支弁可能とするよう検討中。
- 「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」等、新たな取組みを進めるにあたり、さらに改善を加える点はないか？

4 エコシステム形成の支援

- ① オープンイノベーションの推進
- ② 知財データベース利活用の促進等

【主な対応の現状】

- 国家プロジェクト型の研究開発における、研究開発型ベンチャー企業、大学、大企業等との連携促進等に向け、平成26年度新規プロジェクト募集時の応募要件等につき検討中。
 - JSTとの連携を図り、各研究機関に対し、JSTが運用するJ-STOREの活用促進を促すほか、研究開発課題の特徴にあわせた知財データベースの活用方策につき検討。
- 新たな取組みを進めるにあたり、さらに改善を加える点はないか？

5 国家プロジェクトの実施方法改善

【主な対応の現状】

- 平成25年度の新規施策において、試行的取組(研究開発評価へのアウトカム指標の導入、研究開発へのビジネス的視野(ビジネスプロデューサ)の導入)を実施。
 - これらの取組についてのレビューや継続評価等の結果を踏まえ、平成26年度以降の新規の国家プロジェクト型の研究開発の実施方法を改善すべく、引き続き詳細を調整。
- **国家プロジェクト型の研究開発につき、さらに改善を加える点はないか？
(国の委託研究ではなく、)補助金による研究開発支援とする等の見直しは必要か？**

6 国際共同研究の推進

【主な対応の現状】

- 日欧共同研究について、2014年1月より開始するHorizon2020においても共同研究を継続。本年1月からビッグデータ及び光通信に関する研究開発課題を公募中であり、平成26年度での採択・研究開発開始予定。
 - ニーズ調査や政策対話の場等を通じて、対象国の拡充等について検討。
- **特に取り組みを強化すべき技術課題、対象国はあるか？**
- **我が国技術の国際展開・国際競争力強化に向けて、国際共同研究とあわせて取り組むべき課題(国際標準化等)はあるか？**

7 イノベーションを誘発する飛び抜けて優れた環境の構築

【主な対応の現状】

- 平成24年度補正予算により、多様なセンサーを河川、橋梁等に配備し、有無線ネットワークを通じて情報収集、解析等を行う「モバイルワイヤレステストベット」をNICTに構築中。
 - 平成26～28年度に適用する電波利用料の検討にあたり、携帯電話システム等を利用するスマートメーターやM2Mシステム等につき課金する無線局数の上限を設定し、それ以上のものには電波利用料の追加負担を求めないこととし、関係法令の改正案を国会に提出。
- テストベット環境の提供と活用促進にあたり、NICTに期待される役割は何か？
- 優れた通信環境を提供するネットワークインフラの提供に向け、どのような施策の展開が今後期待されるか？

8 民間におけるリスクマネーの活性化誘導

- ① 新しいファンドの仕組み
- ② リスクマネーの多様化支援
- ③ 税制支援の検討(エンジェル税制要件緩和、M&A促進税制創設)
- ④ その他投資の阻害となり得る規制の緩和の検討

【主な対応の現状】

- ベンチャー投資促進税制の創設、研究開発税制の拡充・延長についての検討や、エンジェル税制についての申請手続の負担軽減、PRの強化など、制度の利用促進策などが進んでいる。
 - IT戦略本部等において、「日本のオープンデータ憲章アクションプラン」を決定。データカタログサイト試行版が昨年12月に立ち上げ。また、パーソナルデータの利活用に関する制度見直しにつき、本年6月までに法改正の内容を大綱として取りまとめ。(次期通常国会への法案提出を想定)
- 今後更に取り組むべき課題は何か？

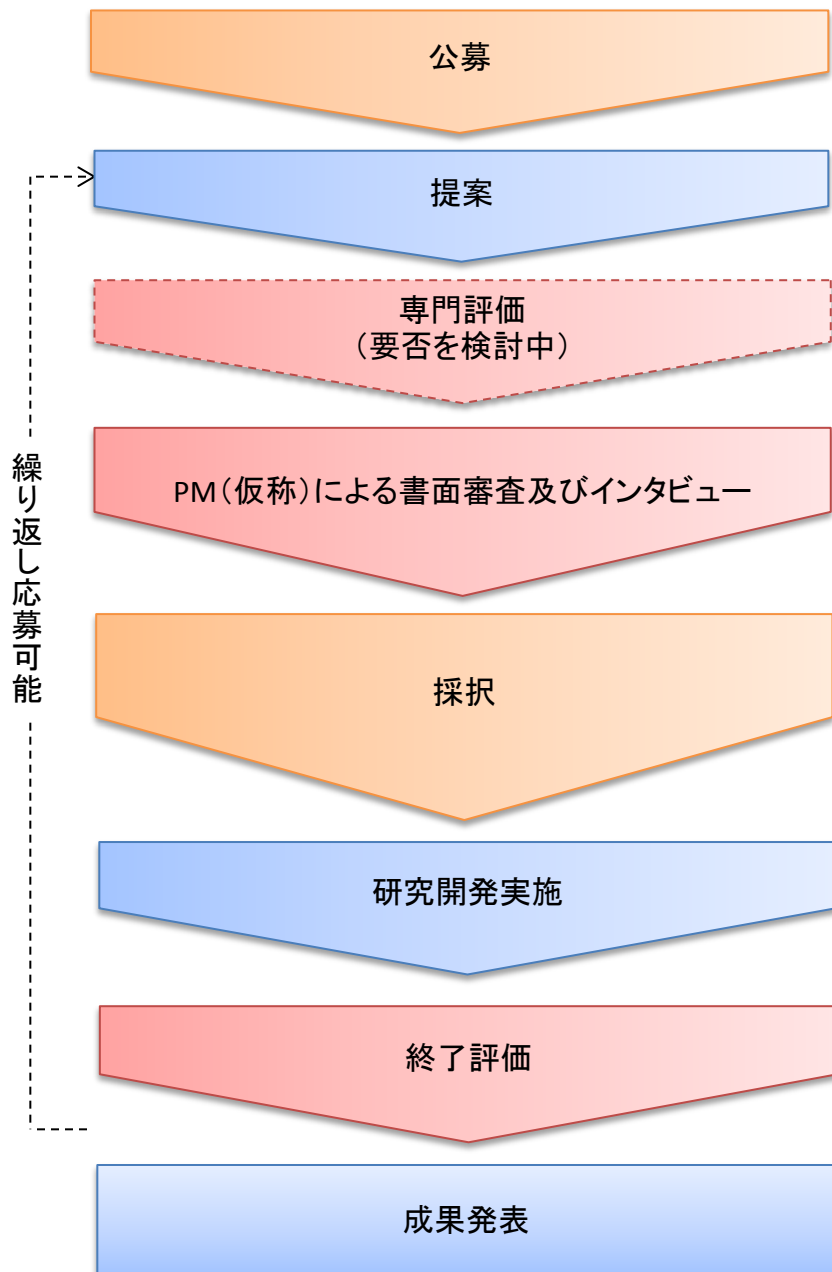
「独創的な人向け特別枠」の新設

独創的な人向け特別枠（仮称）概要

既存の常識に縛られない独創的な「変わった事を考える人材」「変わった事をする人材」による挑戦を促進するため、SCOPEの若手ICT研究者等育成型研究開発に、独創的な人向け特別枠を設定する。

- ◆ **公募時期：6月（予定）**
- ◆ **応募対象：ベンチャー企業等の企業、大学、研究所等に所属する個人で、「変わった事を考える人材」、「変わった事をする人材」**
- ◆ **研究費：300万円（上限）＋間接経費**
- ◆ **研究開発期間：1年間（繰り返し応募可能）**
- ◆ **採択予定件数（平成26年度）：10件程度（想定）**

独創的な人向け特別枠（仮称）全体プロセス概要



- 本特別枠では、新たな価値創造に繋がる独創的な研究開発が、その独創性を保ったまま挑戦し続けることが可能となるよう、プロジェクトマネージャー（以下「PM」という。）（仮称）を設置。

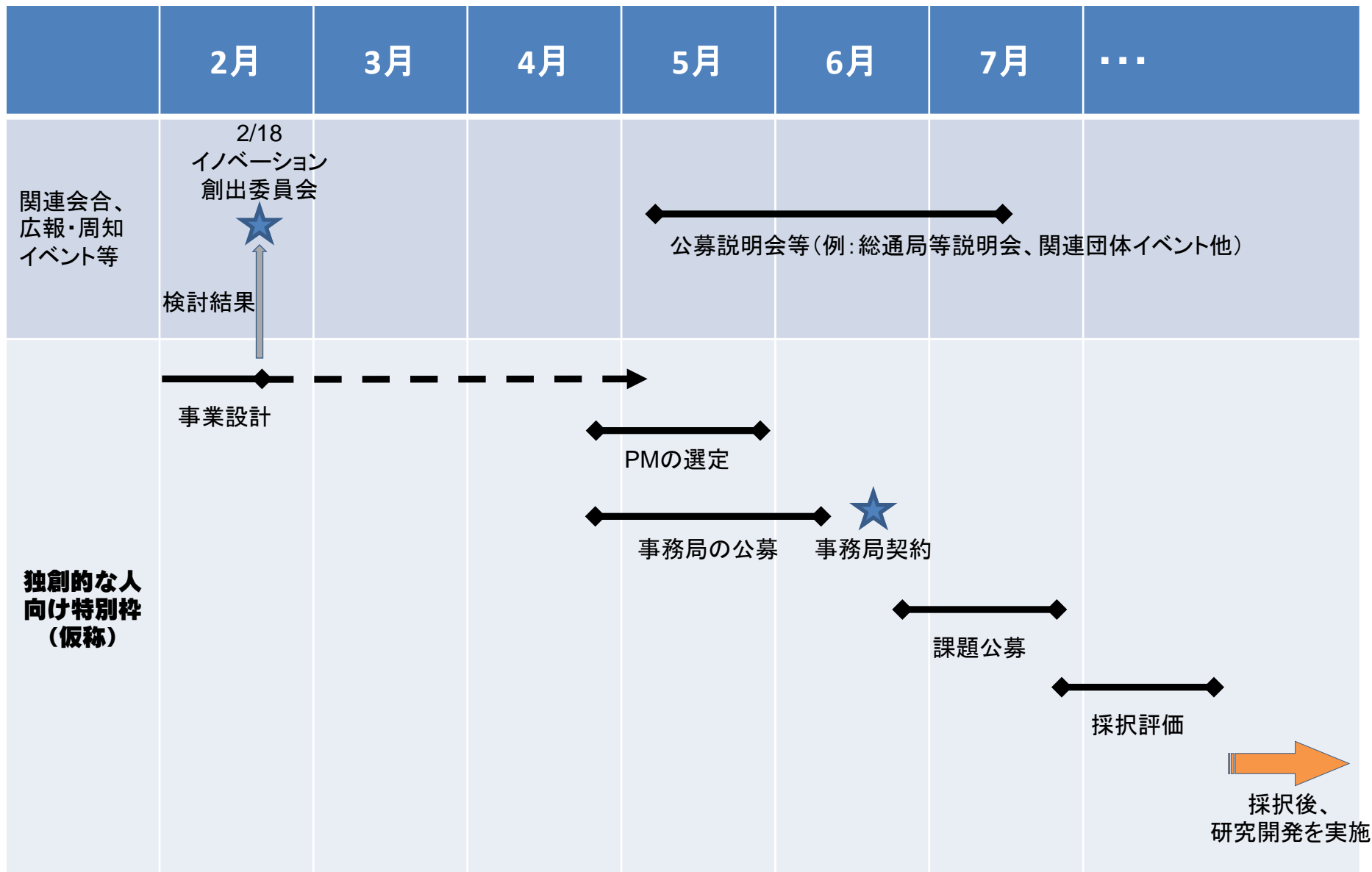
- PM（仮称）は、専門評価結果を踏まえて書面審査を実施し、書面審査により絞り込んだ課題についてインタビューを実施。書面審査及びインタビューを踏まえて、既存の常識に縛られない独創的な課題に挑戦する人を選考。

- 研究開発実施段階においては、PMは研究開発実施者からの質問、相談等に対し、研究開発課題がより良いものとなるよう、公平・公正な観点から回答・助言等を行う。

※専門評価では、提案があった課題について、外部専門家により、主として技術的な観点から評価を実施（要否を検討中）。

※終了評価においては、実施された内容等に対して、目標達成度等を評価。

公募スケジュール(予定)



「ビジネスモデル実証フェーズ」の新設

ICTイノベーション創出チャレンジプログラム H26予定額:5億円

背景・政府全体の方針

- 日本再興戦略（平成25年6月14日 閣議決定）
3. 科学技術イノベーションの推進
- 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日 閣議決定）
・第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出
（7）新規事業に取り組む企業の活性化 等
- 総務省 ICT成長戦略会議及び情報通信審議会 イノベーション創出委員会（平成25年7月5日 中間答申）
・イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方の検討

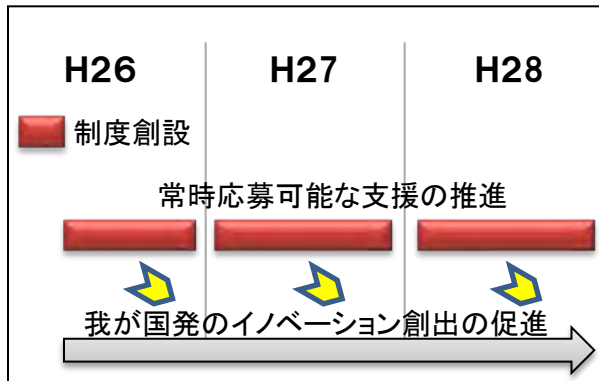
具体的取組

- 技術成果を具現化し、新サービスの創出を目指す挑戦に対する常時応募可能な支援
- 【支援内容の特徴】
- ・常時応募が可能な公募制度
 - ・失敗を分析し、教訓化
 - ・事業化の専門家等によるサポート 等

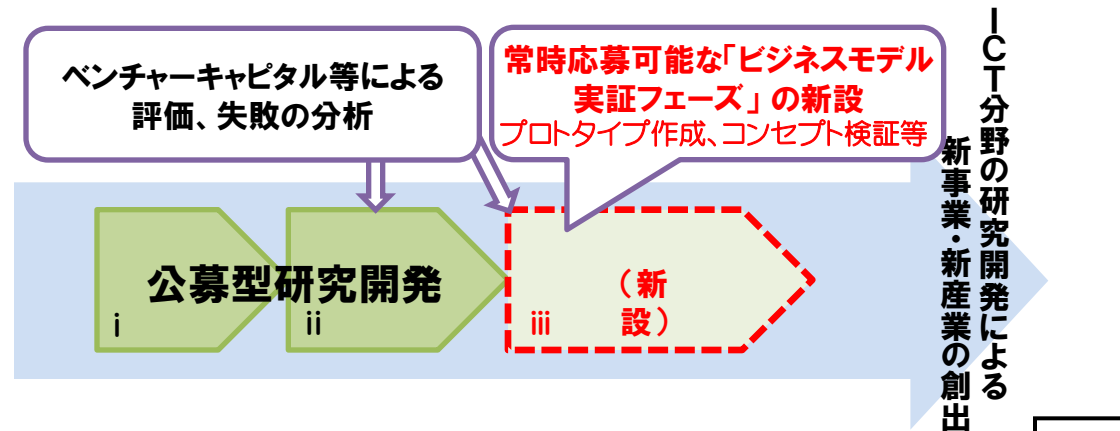
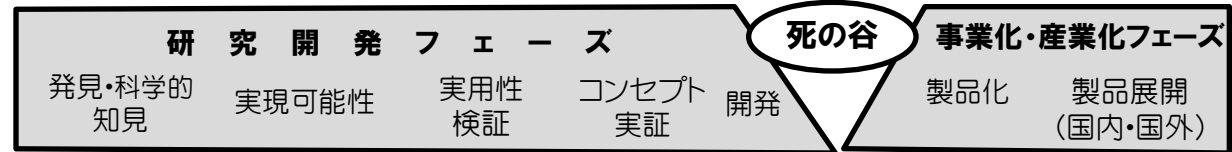
アウトプット・成果

- 我が国の技術力・アイデアを活かした新産業・新サービスの創出
- 民間資金(リスクマネー)の活性化を誘発し、ICT分野におけるエコシステムの形成を促進
- 我が国が「世界で最もイノベーションに適した国」となることに貢献

工程表

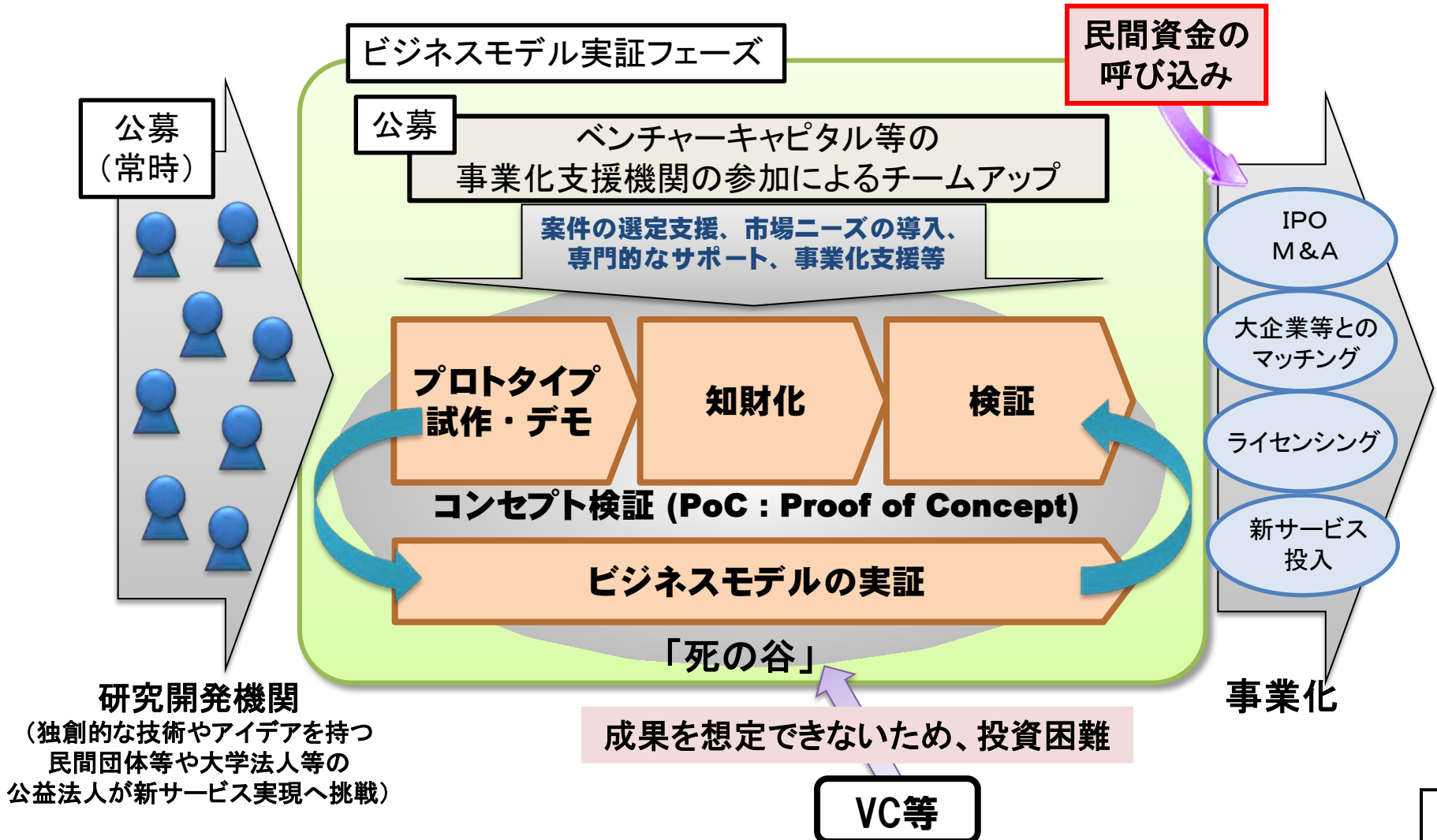


【常時応募が可能な公募制度のイメージ】

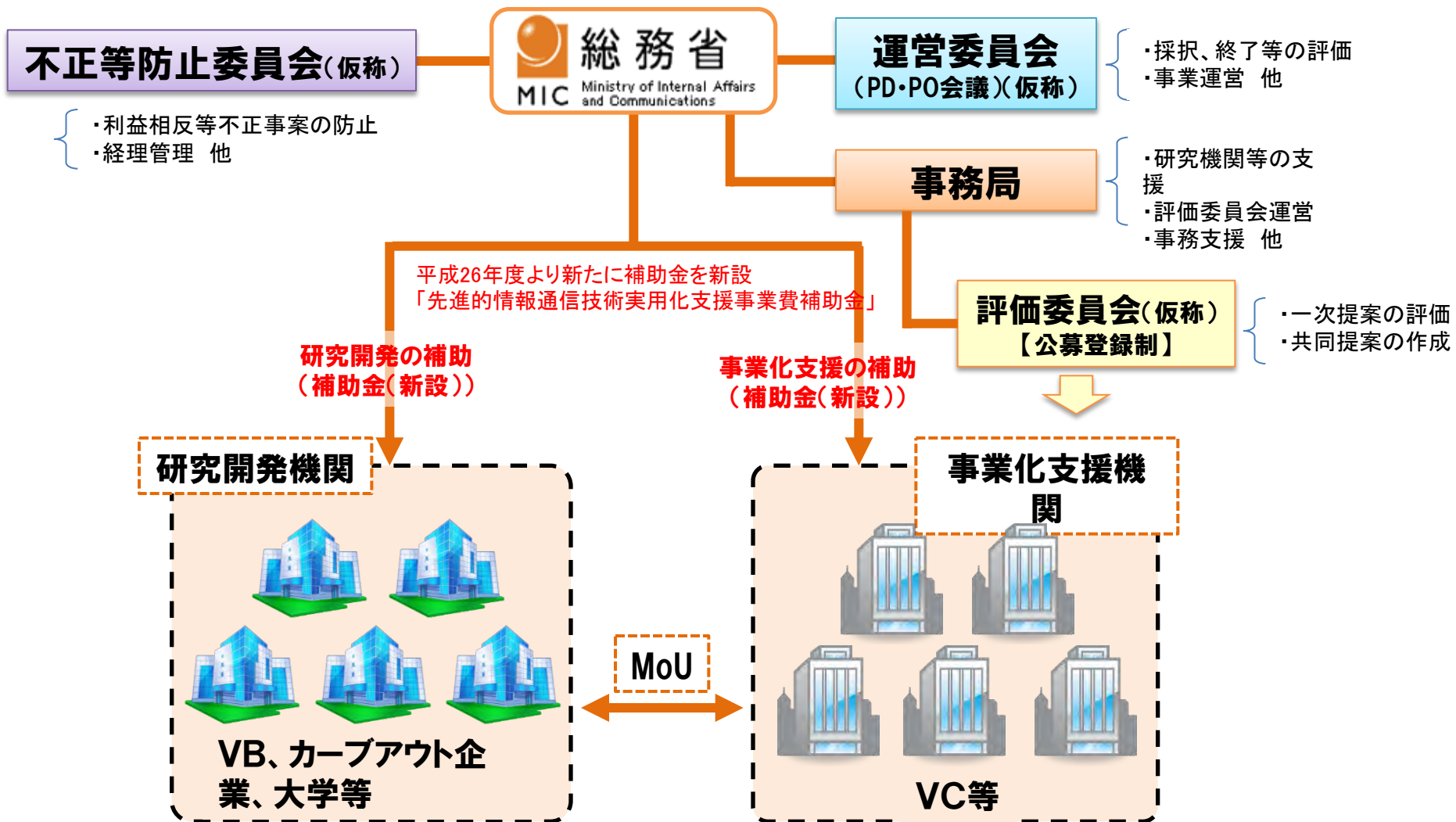


ICTイノベーション創出チャレンジプログラムの概要

ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、民間団体等や大学法人等の公益法人による技術成果の具現化を目指す研究開発プロジェクトを支援し、情報通信技術の展開を推進する。



実施体制



研究開発機関: 直接経費+間接経費(30%)

- 事業費の上限: 1億円
- 補助率: 大学法人等の公益法人 … 10/10
民間団体等 … 2/3

(平成26年度は4件程度を想定)

事業化支援機関: 直接経費+一般管理費(10%)

- 事業化支援活動費の上限: 1500万円
- 補助率: 民間団体等 … 2/3

(平成26年度は4件程度を予定)

「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」の主な流れ（イメージ）

研究開発機関

公募（常時）

…適格性審査
書類確認

一次審査

…評価委員会（事業化支援機関）による審査

二次応募書類作成

…研究開発機関と事業化支援機関のチームによる応募書類作成

二次審査

…運営委員会（総務省設置）による審査

採択

…採択決定

研究開発

…研究開発機関：直接経費＋間接経費
（大学法人等の公益法人…定額10/10）
（民間団体等…定額2/3）

終了評価・成果発表

…終了評価

事業化支援機関

公募（年度当初）

…適格性審査
書類確認

評価委員会へ参加

共同提案

…研究開発機関とのチームへ参加する場合、応募書類を共同で作成

二次審査

…運営委員会（総務省設置）による審査

採択

…採択決定

研究開発支援

…事業化支援機関：
（民間団体等…定額2/3）

民間資金導入支援

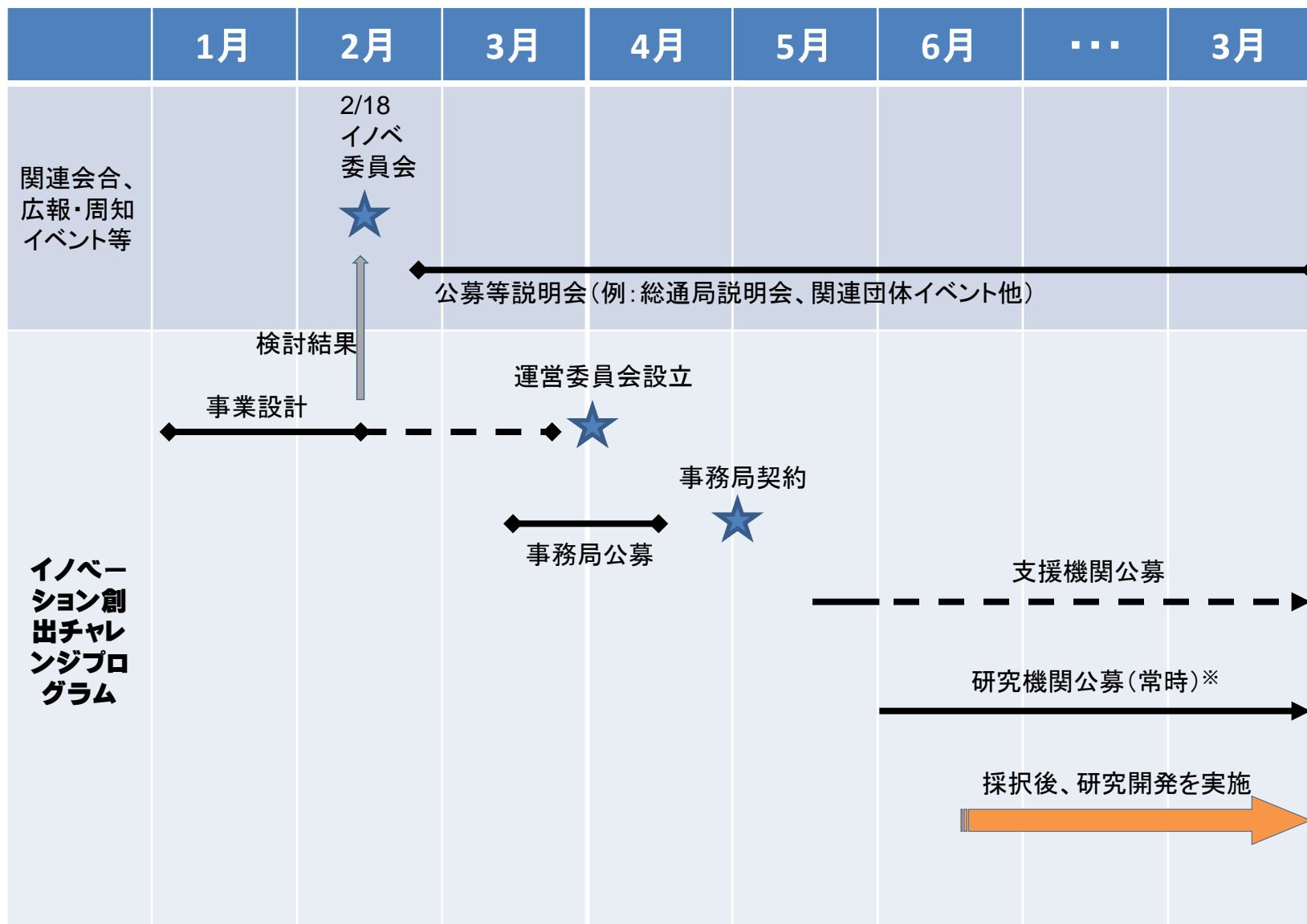
共同での実施

補助額（支援上限額等）について（予定）

	経費の種類	経費使用例	経費の使用目的	補助率、上限額
研究開発 機関	直接経費 物品費 人件費・謝金 旅費 その他	設備備品、消耗品等 研究員等の人件費、謝金 交通費 外注費、印刷製本費、会議 費、通信運搬費、光熱水料 等、消費税相当額	研究開発の実施に直接必要な経費	○ベンチャー企業等の民間団体 補助率: 2/3 補助額: 1億円(上限) x 2/3 ○大学法人等の公益法人等 補助率: 10/10 補助額: 1億円(上限) x 10/10
	間接経費	※注	研究開発環境の改善や研究機関全 体の機能の向上に活用するた めに必要な経費	直接経費(補助上限額の範囲 内)の30%
事業化 支援機関	直接経費 物品費 人件費・謝金 旅費 その他	設備備品、消耗品等 研究員等の人件費、謝金 交通費 外注費、印刷製本費、会議 費、通信運搬費、光熱水料 等、消費税相当額	・共同提案書の作成に直接必要な 経費 ・事業化支援活動に直接必要な経 費	補助率: 2/3 補助額(1件あたり): 共同提案書作成 60万円(上限) x 2/3 事業化支援活動 1500万円(上限) x 2/3
	一般管理費			直接経費(補助上限額の範囲 内)の10%

※注: 間接経費の目的・額・使途・執行方法などに関しては、競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針(平成21年3月27日改正競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ)に準ずる

公募スケジュール(予定)



※:年度内契約額が予算の上限に達した段階で公募は終了